

島原市の復興まちづくりに関する調査

長崎大学工学部 学生員○塩津雅子

長崎大学大学院 学生員 西村寛史

長崎大学工学部 正会員 高橋和雄

1. まえがき

平成2年11月に噴火活動を始めた雲仙普賢岳の火山災害は、島原市を中心に広い範囲に大きな被害をもたらした。平成7年5月に終息した。その後、島原市では災害復興計画や島原地域再生行動計画（がまだ計画）など様々な復興、振興計画が策定されたが、これらは被災地区を中心とした計画で、今後は全市の都市像を明らかにした上で地区ごとのまちづくりが必要となっている。本研究では、平成9年9月に行った島原市民へのアンケート調査をもとに、市民の生活の現状や今後の生活環境およびまちづくりに対するニーズを明らかにし、今後のまちづくりの資料を提供する。

2. アンケート調査

(1) アンケート調査の概要 噴火活動が終息した現在、市民が日々の生活で感じていることや今後のまちづくりへの要望を明らかにする目的で、平成9年9月に島原市全域の20歳以上の市民を無作為に3% (967人)を選挙人名簿から抽出し郵送方式でアンケート調査を行った。質問項目は島原での生活や災害復興計画についてなど多岐にわたっている。回収率は42.2% (408人)であった。また、集計にあたっては、比較的まとまったコミュニティで特徴ある性格を持つ、小学校区により分けられる「三会」、「杉谷」、「森岳」、「霊丘」、「白山」および「安中」の6地区(図-1)を基礎となる地域区分として分析を行った。

(2) 現在の生活での不便・不満 島原市での現在の生活の不便・不満を聞いたところ、表-1の結果が得られた。「交通の便」、「収入」、「都市下水・廃水処理」が上位3位を占めている。島原市の幹線道路は国道251号の1路線で、観光や災害時の避難において重要な課題となっている。また、公共下水道も整備されておらず、市内の河川の汚染が目立ち、湧水のまちのイメージ低下につながっている。収入・仕事の問題は漁業・自営工業・自営商業で深刻で、これらの業種の5割以上の人々が災害中に生活が苦しくなり、未だ災害前の状態には回復していない。これは、人口の流出や市全体の衰退に大きな影響を与える問題であり、火山観光の推進など、早急に何らかの処置が必要である。

(3) 市民の持つ島原市の将来の都市像とシンボル 島原市全域の将来の都市像として、全体の51.0%が災害前に市

が掲げていた「観光保養都市」としており、新しい市勢振興計画の目指す都市像である「国民公園都市」をあげたのは19.9%にとどまっており、市民に定着していないことが分かる。これを地区別に見てみると、商業施設の集中地区である霊丘地区では国民公園都市とする回答が27.9%と他の地区より多く、農業地域が残っている郊外の三会、杉谷地区では田園都市とする回答がそれぞれ18.2%、12.8%と多くなっている。これは現在のそれぞれの地区の環境を維持していきたいという住民の意志が表れている。しかし、全体的に見ると、元来独自の個性を持っていた6地区がいずれも観光を都市像にあげており、住民の意識の中で住んでいる地

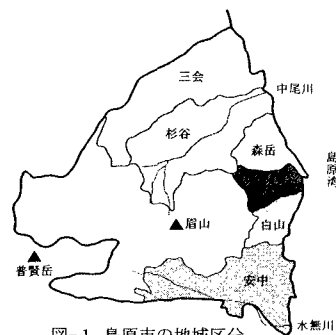


図-1 島原市の地域区分

表-1 現在の生活の不便・不満
N=408人(複数回答)

項目	人数(人)	%
交通の便	166	40.7
収入	124	30.4
都市下水・廃水処理	117	28.7
仕事	110	27.0
健康・医療	110	27.0
高齢者福祉	87	21.3
災害(土石流、浸水、眉山など)	66	16.2
駐車場	59	14.5
買物	54	13.2
情報の入手	46	11.3
交通安全	39	9.6
文化活動	35	8.6
住宅	34	8.3
子供の教育	31	7.6
人間関係	31	7.6
騒音	29	7.1
スポーツ・レクリエーション	27	6.6
衛生	23	5.6
ブライパシー	17	4.2
生活学習	13	3.2
その他、無回答	55	13.5

区の個性が失われ、画一的な将来像がめばえつつあるのがわかる。また、島原市のシンボルをあげてもらったところ、54.2%の人が「島原城」と回答しており、「湧水」、「緑」という回答はそれぞれ18.4%、1.5%にとどまっている(図-3)。火山災害前、島原市は「湧水と緑の町」として整備を続けてきたが、火砕流や土石流でこれらが大きな被害を受け、市民の中でもこれらの貴重な資源について重要視されなくなっている。

(4)防災都市づくり

(a)自主防災組織 島原市では全町内会で自主防災組織が結成されているにもかかわらず、市民の51.7%しかその存在を知らず、組織の市民への浸透が不十分であることが明らかになった。早期に具体的な活動計画をまとめ、避難訓練や勉強会など日頃からの活動を積極的に市民全体に呼びかける必要がある。

(b)今後心配される災害 島原市で今後心配される災害としては、水無川・中尾川の土石流、眉山第六溪の土石流、溶岩ドームの崩壊、眉山の山体崩壊という回答がいずれも50%前後となっている。一方、火砕流という回答は16.2%にとどまっており、今後の火砕流発生はないという見方が大半である。また、地震による市街地火災という回答は20.3%あり、想定される地震の規模としては震度Ⅴをあげた人が27.7%で最も多く、次いで震度Ⅳの24.5%となっており、市民は被害が発生するような地震が起こり得ると考えている。

(c)地震対策 「住まい地区が地震に対して安全かどうか」という問いには、43.2%が「危険」または「どちらかといえば危険」と回答している。これらの人に危険なことがらをあげてもらったところ、表-2の結果が得られた。三会地区を除くすべての地区で「眉山崩壊による被害」という回答が最も多くなっている。島原市は眉山に異常が認められた場合には三会地区以外のすべての地区を避難対象地区としており、それらの地区の住民に危険意識が定着していることが分かる。また、地震保険への加入率も28.9%と高くなっており、いざというときの自衛も行っている。雲仙普賢岳の噴火活動は停止したが、島原市はこれから地震による溶岩ドームや眉山の崩壊の危険とは背中合わせであるということを考慮しながらの防災都市づくりが必要で、住民の危険意識も常に衰えないように維持されなければならない。また、島原市は災害から立ち直り、そして火山と共存して復興するまちとしても全国から注目されていることも忘れてはいけない。

3. まとめ

今回のアンケート調査では、市民の生活全般における現状やこれからのまちづくりにおけるハード面、ソフト面の各種課題や問題点を明らかにした。地下水、公共下水道等については講演時に発表する。現在策定中の「島原都市計画マスタープラン」では、地区の特性を十分に維持しながらのまちづくりを目指しているが、今後は、これとアンケートの調査結果との対応などを行う予定である。

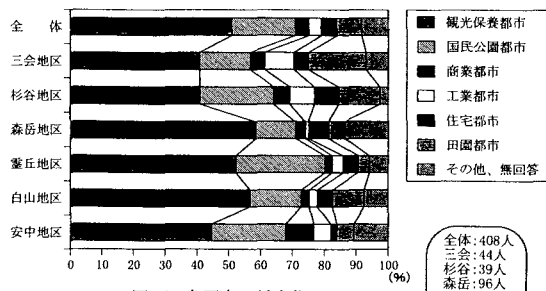


図-2 島原市の将来像

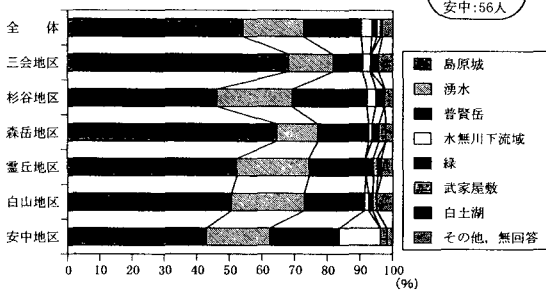


図-3 島原市のシンボル

表-2 住まいの地区で地震の場合の危険なことがら(上位3つ)

	1 位	2 位	3 位
三会地区 (N=8 人)	地震が弱い (50.0%)	眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある ・普賢岳の溶岩ドームが崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある ・近くに消防用水として利用できる川やプールがない (25.0%)	
杉谷地区 (N=11 人)	眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある (54.5%)	普賢岳の溶岩ドームが崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある (36.4%)	道路が狭く複雑に入り組んでいる (27.3%)
森岳地区 (N=31 人)	眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある (74.2%)	木造住宅が密集している (35.5%)	・普賢岳の溶岩ドームが崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある ・道路が狭く複雑に入り組んでいる (29.0%)
霊丘地区 (N=48 人)	眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある (91.7%)	・木造住宅が密集している ・火災の時延焼を防ぐ緑地帯や広場が少ない (31.3%)	
白山地区 (N=48 人)	眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある (72.9%)	火災の時延焼を防ぐ緑地帯や広場が少ない (37.5%)	道路が狭く複雑に入り組んでいる (35.4%)
安中地区 (N=28 人)	眉山が崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある (82.1%)	普賢岳の溶岩ドームが崩壊した場合に被害が及ぶ危険性がある (35.7%)	近くに消防用水として利用できる川やプールがない (25.0%)